

**令和3年度に認定支援機関等が
実施した事業承継・引継ぎ支援事業に関する
事業評価報告書**

令和4年9月15日

独立行政法人中小企業基盤整備機構

目次

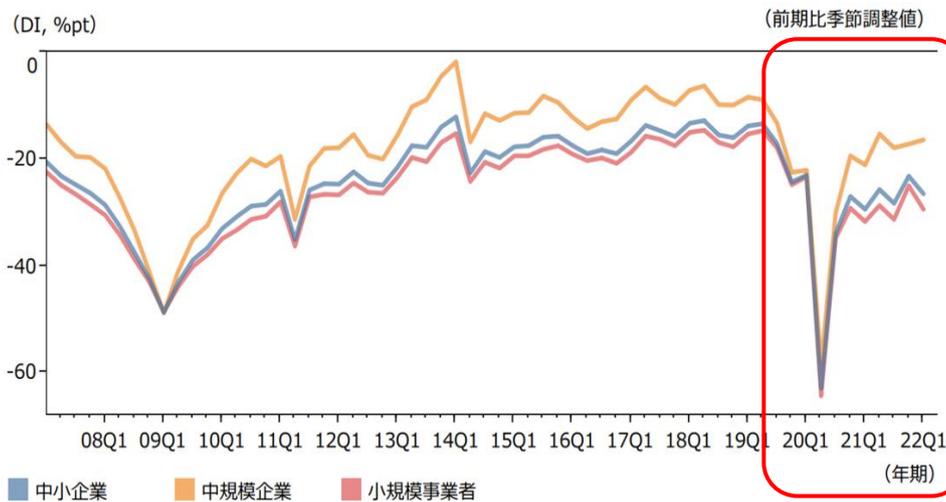
1. 事業承継を巡る状況	2
(1) 新型コロナウイルス感染症の経済への影響	
(2) 事業承継を巡る状況	
(3) 政府の対応	
2. 令和3年度事業承継・引継ぎ支援事業の取組みと実績	9
(1) センター及び全国本部の取組み	
(2) 事業の実績	
(3) 目標及び達成状況	
3. 令和3年度事業評価	25
(1) 評価の枠組み	
(2) 評価結果の概要	
(3) 各センターの評価結果	

1. 事業承継を巡る状況

(1) 新型コロナウイルス感染症の中小企業への影響

我が国の中小企業の多くは新型コロナウイルス感染症の世界的な流行（以下、「コロナ禍」という。）の影響を引き続き大きく受けている。中小企業基盤整備機構（以下「当機構」という。）による中小企業景況判断のDI調査の推移（図1）を見ると、令和2年は、4月-6月期に、コロナ禍の影響により、リーマンショック時や東日本大震災時を上回る大きな落ち込みとなったが、令和3年にかけては、上昇と下降を繰り返しつつも回復基調で推移してきている。ただし、規模別でみた場合には、中小企業の中でも中規模以上の事業者の回復の度合いと比べて、小規模の事業者の回復が鈍い傾向が見られた。

(図1) 企業規模別業況判断DIの推移



資料：中小企業庁・（独）中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

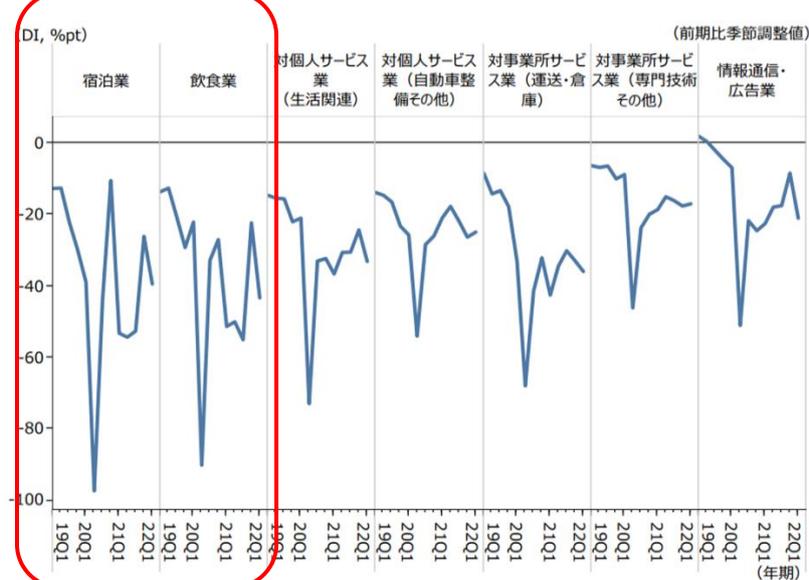
(注) 1. 景況調査の業況判断DIは、前期に比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

2. ここでは、中小企業とは中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」、小規模事業者とは中小企業基本法第2条第5項の規定に基づく「小規模企業者」、中規模企業とは中小企業から小規模事業者を除いた企業をいう。

引用：中小企業庁「中小企業白書(2022年版)」

業種別にみると、同じく当機構のDIでは、特にコロナ禍の影響が大きいと言われる飲食・宿泊業は、図2(業種別業況DI)の通り、令和2年4月—6月期に大きく落ち込んで以降、上昇と下降を繰り返している状況にある。上昇と下降のふり幅が他業種と比べると大きく、コロナの感染拡大と一時的な収束、それに伴う移動や会食の制限などの動きに直接的に大きく左右されている状況が見て取れる。

(図2)業種別業況判断DIの推移(サービス業)

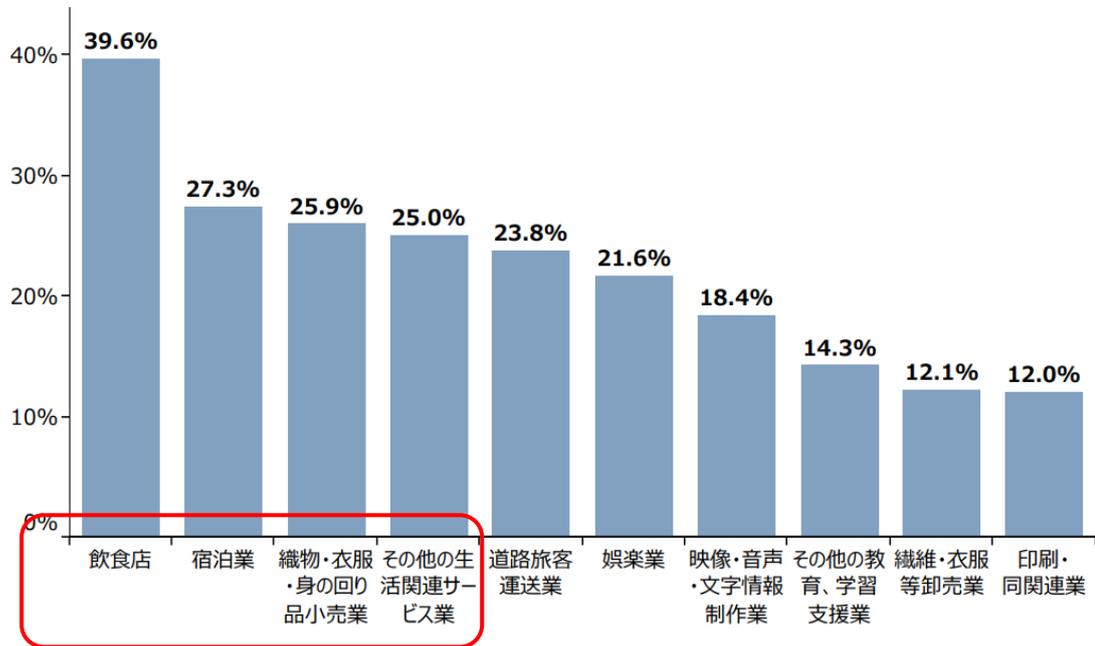


資料：中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
 (注) 景況調査の業況判断DIは、前期に比べて、業況が「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの。

引用：中小企業庁「中小企業白書(2022年版)」

また、長期化するコロナ禍の影響に関する業種別の動向に関して、「コロナ禍が長引いた場合に廃業を検討する可能性」を尋ねたアンケート(図3)では、廃業の可能性ありと回答した割合は業種別に、飲食店が39.6%と最も高く、次いで宿泊業の27.3%、繊維・衣服小売りの25.9%、生活関連サービス25.0%となっている。これら上位業種のほとんどが、直接消費者と取引する、いわゆるB to Cの業種となっている。消費者向けの業種はコロナ禍の影響を直接受けやすく、コロナ禍が長期化することに経営者は大きな不安をもっているということが見て取れる。

(図3)コロナが長引いた場合に廃業を検討する可能性のある企業の割合(上位10の業種)



資料：(株)東京商工リサーチ「第20回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」(2022年2月)
(注)新型コロナウイルス感染症の影響が長引いた場合に廃業を検討する可能性について尋ねたもの。廃業を検討する可能性について、業種別に集計し、上位10業種を表示している。

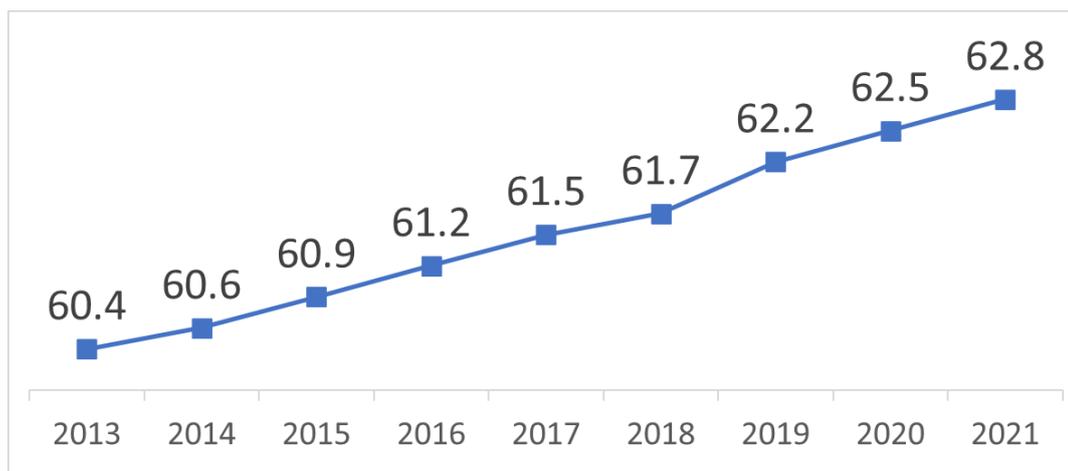
引用：中小企業庁「中小企業白書(2022年版)」

(2)事業承継を巡る状況

中小企業の経営者の高齢化と後継者不在の問題は、コロナ禍の状況下の令和3年度(2021年度)においても、引き続き我が国経済産業の重要な課題となっている。中小企業経営者の平均年齢は引き続き上昇し、全国平均で62.77歳と過去最高となっており、経営者の世代交代が進んでいない状況が見取れる(図4)。

また、表5のとおり、経営者の平均年齢が高い県の上位は地方に集中しており、中小企業経営者の高齢化の進展は特に地方において顕著となっていることがわかる。

(図4) 中小企業経営者の平均年齢の推移



参考: 中小企業庁「中小企業白書(2022年版)」、(株)東京商工リサーチ「社長の平均年齢 過去最高の 62.77 歳 2021 年」全国社長の年齢調査」

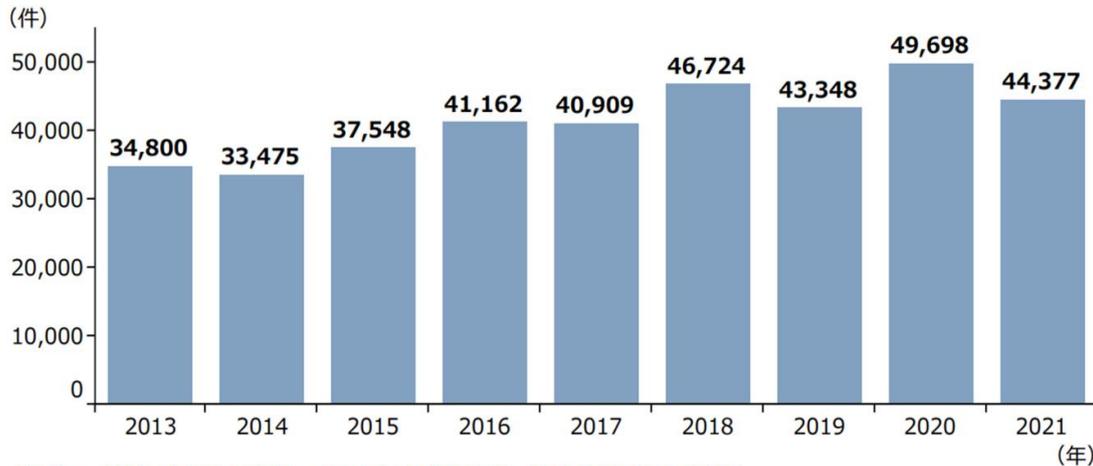
(表5) 都道府県別中小企業経営者平均年齢(上位10県)

順位	都道府県	平均年齢
1	秋田県	64.91
2	高知県	64.88
3	長崎県	64.19
4	山形県	64.13
5	岩手県	64.10
6	富山県	64.06
7	島根県	63.80
7	宮崎県	63.80
9	青森県	63.75
10	佐賀県	63.67

参考: (株)東京商工リサーチ「社長の平均年齢 過去最高の 62.77 歳 2021 年」全国社長の年齢調査」

また、中小企業白書によれば、2021年の休廃業・解散件数(図6)は44,377件であり、前年を下回ったものの、引き続き2020年、2018年に次ぐ高い水準となっている。休廃業や解散は、倒産とは異なり経営者の意思による選択ではあるものの、我が国の貴重な経営資源を持つ中小企業の多くが無くなることには変わりなく、我が国の経済産業にとって、また地域経済にとっての損失であり、大きな課題である。

(図6) 休廃業解散企業数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ「2021年「休廃業・解散企業」動向調査」

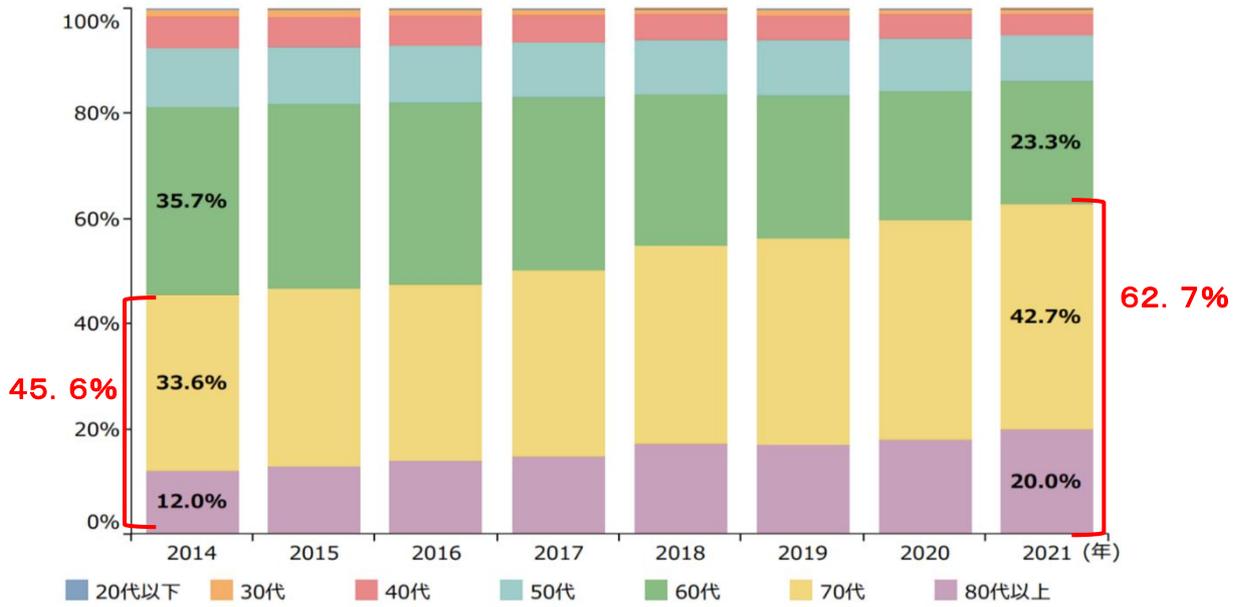
(注) 1. 休廃業とは、特段の手続きをとらず、資産が負債を上回る資産超過状態で事業を停止すること。
2. 解散とは、事業を停止し、企業の法人格を消滅させるために必要な清算手続きに入った状態になること。基本的には、資産超過状態だが、解散後に債務超過状態であることが判明し、倒産として再集計されることもある。

引用：中小企業庁「中小企業白書(2022年版)」

これら休廃業・解散企業を経営者の年齢別の割合(図7)で見ると、70歳以上の経営者の割合が直近の2021年(令和3年)で約62.7%となっており、2014年(平成26年)の45.6%と比較すると、18ポイント以上増加するなど、その割合は年々増加してきている。こうしたデータからは休廃業や解散の要因として経営者の高齢化と後継者不在の問題が引き続き大きいことが伺える。

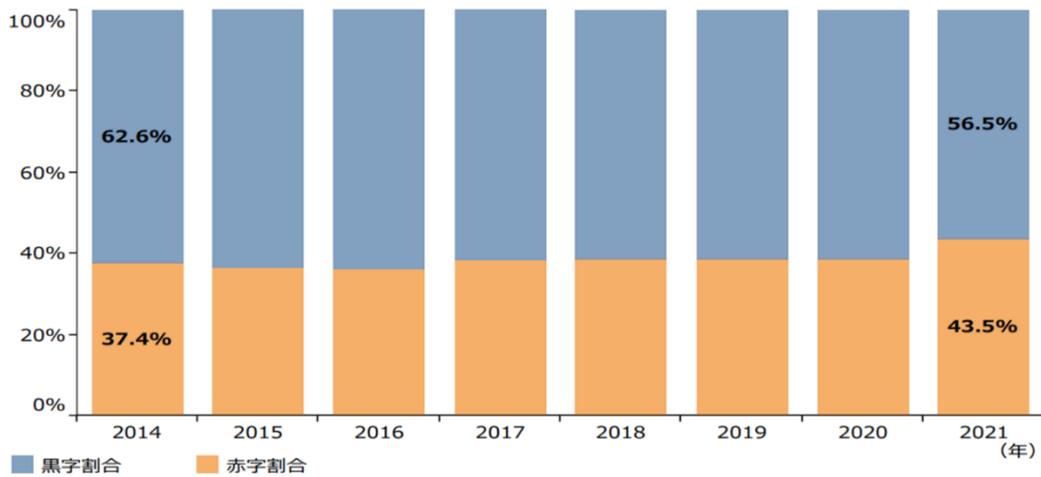
また、休廃業・解散企業の損益(当期純利益)の状況(図8)を見ると、黒字の企業が56%となっており、6割を超えていた前年までから若干減少しているものの、黒字廃業の割合が高い状況は続いている。休廃業・解散を決断する要因は様々あり単純ではないものの、一定以上の業績を上げながら、経営者の高齢化や後継者不在により休廃業・解散を決断せざるを得ない企業が多いとすれば残念なことであり、貴重な経営資源の散逸を防ぐ意味からも、安易に休廃業を選択するのではなく、意欲ある次世代経営者や第三者に事業を引き継ぐことを促す取組みが重要となってくる。中小企業白書においても、事業承継は、引き続き我が国の大きな社会的課題であり、我が国経済が持続的に成長するためには、中小企業が長年培ってきた事業のノウハウや貴重な経営資源が適切に次世代に引き継がれることが重要である旨の指摘がなされている。

(図7) 休廃業解散企業の経営者の年齢



引用：中小企業庁「中小企業白書(2022年版)」

(図8) 休廃業・解散企業の損益(当期純利益)



引用：中小企業庁「中小企業白書(2022年版)」

(3)政府の対応

政府においても、中小企業の事業承継に関する課題は、引き続き我が国経済産業に係る最重要課題の一つとして位置付けられている。

令和3年6月18日に閣議決定された「成長戦略実行計画」では、「第10章 足腰の強い中小企業の構築、2. 中小企業の成長を通じた労働生産性の向上」の中で、中小企業の円滑な事業承継を後押しするとともに、中小企業がM&Aの支援を適切に活用できる環境を整備する旨が明記された。具体的には、事業承継・引継ぎ支援センターの強化、簡易な企業価値評価ツールの整備、M&A支援機関に係る登録制度や自主規制団体の設立など支援機関の適切な取組みを促す仕組みの構築を図ることが示された。

政府では、事業承継に関する税制について、令和3年8月から経営資源集約化税制として、M&A時の買い手の想定外リスクに関する積立金の損金算入を認める税制措置を新たに導入した。事業承継税制については、法人版の特例措置を受けるための計画の承認を受ける期間を令和6年3月末までに延長した。また、会社法を改正し、令和3年8月から、散逸した株式の集約化のための買い取りに関連して、所在不明株式の買い取りの要件を緩和する措置を新たに設けた。

令和3年度における、政府によるその他の主要な取組みとしては、令和3年4月28日に中小企業庁から「中小企業の経営資源集約化等に関する検討会」の取りまとめとして「中小M&A推進計画」が公表された。同取りまとめの趣旨は、中小企業を当事者とするM&Aを円滑にかつ安心して実施できる環境を集中的に整備するとともに、今後の取組みの見通しを提供するために今後5年間に実施することが求められる官民の取組みを示すものとされている。内容は幅広く多数の項目が示されているが、令和3年度以降、中小企業庁、当機構を始めとした関係機関による具体的な取組みが開始されている。

令和4年3月17日には、中小企業庁の「事業承継ガイドライン」が改訂された。本改訂では、本ガイドラインの基本的な構成は変えず、事業承継に向けた早期取組みの重要性（事業承継診断の実施）、事業承継に向けて踏むべき5つのステップ、地域における事業承継支援体制の強化の必要性の3点を中心として、中小企業・小規模事業者における円滑な事業承継のために必要な取組み、活用すべきツール、注意すべきポイント等を紹介している。

また、同じく令和4年3月17日には、中小企業庁により「中小PMIガイドライン（中小M&Aを成功に導くために）」が新たに公表された。本ガイドラインは、M&A後の企業の円滑な統合やM&Aを契機とした成長に関する取組みについて、基礎編と発展編に分けて分かり易く示したもので、PMIの実践の参考となる成功例や失敗例の事例も掲載されている。M&Aを契機として、M&Aを実施した企業の更なる成長やイノベーションを目指したものであり、中小企業がPMIに取組むための目安を示したものとなっている。

2. 令和3年度事業承継・引継ぎ支援事業の取組みと実績

(1) センター及び全国本部の取組み

(センターの統合による事業内容の拡大)

令和3年4月から、事業承継・引継ぎ支援センター(以下「センター」という。)に、旧事業承継ネットワーク事業(中小企業庁が民間事業者に委託して令和2年度まで実施していた事業)が統合され、名称も「事業承継・引継ぎ支援センター」に改称された。これにより、センターは、事業承継に関する地域のワンストップ支援窓口として位置付けられることとなり、業務内容も大幅に拡大することとなった。

これまでセンターでは、第三者承継の相談と成約のための支援を中心に事業を行ってきたが、新たに、「親族内承継の相談と支援」及び「事業承継時における経営者保証解除のための支援」を行うこととなった。また、多くの経営者に事業承継の準備を促すための、地域支援機関による自主的な声掛けの活動である「掘起し事業(事業承継診断事業)のとりまとめ・慫慂」の役割もセンターが担うこととなった。

センターでは、これらの拡大した3つの新たな事業を円滑に行うための準備を前年度から開始し、令和3年4月から全国の45のセンターで新事業をスタートさせた。

なお、48のセンターのうち、残りの3センターについて、鹿児島県センターは、センターの運営主体である認定支援機関の方針により、令和3年度からの実施については、親族内承継の支援及び経営者保証解除の支援を先行して行うこととし、令和4年度から掘起し事業(事業承継診断事業)も含めたすべての新事業を実施という段階的な対応をとることとなった。また、東京都センター及び東京都多摩地域センターについては、東京都がこれら新事業と同様の事業(経営者保証解除支援を除く)を従前から実施していた経緯があることから、これら事業については引き続き東京都が実施することとして整理され、当面、両センターでは、経営者保証解除支援のみ実施し、それ以外の新事業は行わないこととなった。

(センターの人員体制の整備)

センターは、令和3年4月から大きく拡大した事業内容を着実に実施するために、センターの人員体制の拡充・整備に取り組んだ。具体的には、従前からのプロジェクトマネージャー、サブマネージャー、専門相談員に加え、主に親族内承継支援を担う「承継コーディネーター」、経営者保証解除支援を担う「経営者保証コーディネーター」を新たに配置した。また、地域支援機関による掘起し事業を慫慂し、地域支援機関とセンターのつなぎ役を担う「エリアコーディネーター」も新たに配置した。また、事業承継・引継ぎ支援全国本部(以下「全国本部」という。)においても、センターの新事業に関する指導助言等を充実するための体制を整備した。

(研修・人材育成)

センター向けの研修・人材育成について、令和3年度は、センターの業務拡大に伴いセンターに新たに配置された人員が配置初年度からセンターの専門スタッフとして目的に沿った十分な活動が出来るようになることを最優先し、まずは、新任スタッフ向けにセンター事業の基礎的な業務に関する研修を実施した。加えてセンターでの活動に必須となっているデータベースに関する研修も積極的に実施した。これら研修はコロナ禍の状況を踏まえ、オンラインも活用しつつ実施した。

<全国本部が実施したセンター向け研修の実績>

- エリアコーディネーター向け研修： 14回、320人
(業務研修：7回、157人、 データベース研修：7回、163人)
- 業務研修(エリアコーディネーター以外)： 17回、359人
- データベース研修(エリアコーディネーター以外)： 29回、575人
- 旧ネットワーク事業及び経営者保証解除支援業務 説明・勉強会： 2回、114人
- 動画研修(センター業務の基礎)： 12回、733人

(データベースの見直し・改修等)

全国本部が事業承継・引継ぎ支援事業のために運用する2つのデータベース(以下「DB」という。)、事業承継・引継ぎデータベース(以下「承継・引継ぎDB」という。)及びノンネームデータベース(以下「NNDB」という。)については、センターにおけるマッチング能力の向上、操作性・利便性の向上、制度変更への対応、セキュリティーの強化などの観点から、見直し・改修を行っている。令和3年度に実施した主要な取組みは、以下のとおり。

- ・ 令和3年4月からのセンターの事業内容拡大に伴い、事前に必要な改修を行ったところだが、実際の運用開始後に必要となった運用変更や調整のための改修等を行った。
- ・ 民間プラットフォームとの連携に関連して令和3年度から新たに2社と連携したことに伴うNNDBのシステム改修を行った。
- ・ DBを通じたマッチングの精度の向上のために、引継ぎDB及びNNDBの業種区分のうち、サービス業の区分を見直し、これまで大括りだったサービス業の業種区分の細分化を行った。
- ・ 承継・引継ぎDBのマッチング候補企業の探索補助機能である「リコmend機能」について、AIを活用した高度化を図るための改善を行った。
- ・ DBの操作性の向上、利便性の向上のため、利用者操作の一部自動化を行った。
- ・ 2つの DB のセキュリティーの向上等のために、保守作業の一部自動化の改修等を行った。

(登録民間支援機関との連携)

センターでは、事業引継ぎ案件の2次対応等を促進させるため、センターに登録している登録民間支援機関及びマッチングコーディネーターの増加に向けた取組みを行っている。令和3年度は、各センターの地道な努力により、前年と比較して、登録民間支援機関数626機関、マッチングコーディネーター736機関といずれも増加した。合計では1,362機関となった。

なお、1センター当たりの登録民間支援機関の平均は13.0機関、マッチングコーディネーターの1センターあたりの平均は15.3機関、合わせて28.4機関となった。今後は登録数の確保よりも質の確保に軸足を移すことも検討が必要となってくると考えられる。

<令和3年度登録数>(カッコ内は前年度数と前年比)

■登録民間支援機関626機関(619、前年比101%)

【内訳】:金融機関324機関(328)、仲介業者等302機関(291)

■マッチングコーディネーター736機関・専門家(719、前年比103%)

【内訳】:会計士・税理士法人293法人(288)、仲介業者等304機関(290)、弁護士事務所80事務所(81)、金融機関28機関(28)、司法書士・行政書士31士業等専門家(32)

(周知・広報の取組み)

センター及び全国本部では、後継者不在の中小企業経営者に対し、事業承継に関する意識を高め準備を促すことや、センターの存在を認識してもらうこと等を目的として、様々な周知・広報活動を行っている。

令和3年度は、全国本部では、PR誌「NExT」の発行(1,561,440部)、ダイレクトメールの送付(年間4回発送、合計137.7万通)、専用HPの運営、事業引継ぎに関する動画の作成・掲載、新聞広告の実施、等の幅広い広報活動を実施した。また、シンポジウム「事業承継フォーラム」をオンライン形式で開催し、完全視聴回数40,434回となった。更に、センター及び全国本部では、令和3年度のセンターの統合へ向けて、新センターの周知広報活動として、令和2年度には、新聞広告の掲載、チラシ・ポスターの制作を実施した。

また、各センターにおいては、センター独自のダイレクトメールや、地元新聞への広告掲載、地元テレビ局でのコマーシャル等の取組みを実施した。

(M&A推進に係る新たな制度等に関する取組み)

令和3年4月に中小企業庁から公表された「M&A推進計画」には、センター事業に関連する推進項目も含まれており、全国本部及びセンターでは、中小企業庁と協力・連携を図りながら対応を行った。全国本部において制度の内容の検討、マニュアルの整備、システ

ム対応等を行い、センターにおいては実際の導入の試行等の取組みを行った。主要な取組みは、次の通り。

① 民間プラットフォーマーとの連携の強化

令和2年度から開始しているセンターと民間プラットフォーマーとの連携(センター相談者のノンネーム情報を、相談者の希望に応じ民間プラットフォーマーのWEB上にも掲載しマッチング可能性の拡大を図るという取組み)に関して、令和2年度中に1社と連携を開始していたところ。

令和3年度には、更に2つの民間プラットフォーマーとの実際の連携を開始した。

② M&A人材の一括公募及びセンターへの配置

センターの支援能力の向上のため、M&Aに関する優秀なプロ人材を国が一括公募し、希望するセンターへ配置する取組みを試行的に実施した。

令和3年度は、神奈川、新潟、福井、大分の4センターにおいて実際の人材配置の試行を行った。

③ 弁護士会との連携

弁護士会とセンターの連携を強化するため、専門分野の研修への相互参加や、法律分野の課題に関する相談の繋ぎの円滑化等の取組みを試行的に行った。

令和3年度には、千葉、福井、奈良、広島4センターと当該県の弁護士会において試行を行った。

④ DBの業種区分の見直し(再掲)

当機構が管理・運営する承継・引継ぎDB及びNNDBの業種区分のうち、特にサービス分野における業種区分が産業実態と比べて大括りであったことから、精緻なマッチングを行っていく状況となっていた。

このため、産業界における実際の区分例も参考に、区分の細分化を行った。これにより、これらDBを活用したマッチングについて産業実態に合わせた精緻化、効率化が図られた。

(よろず支援拠点、活性化協議会(旧再生支援協議会)等との連携)

よろず支援拠点は幅広く中小企業者の相談を受ける機関であり、全都道府県に設置されている。様々な相談を進める中で後継者不在等の悩みについても話がでてくることもあり、そうした場合に、よろず支援拠点からセンターへ紹介がなされることがある。令和3年度よろず支援拠点からセンターへ紹介された案件は、162件(前年比113%)となっている。また逆に、センターに相談に訪れた相談者の中に、他の中小企業支援を必要とする話がで

た場合には、よろず支援拠点を紹介するケースもある。令和3年度は199件(前年比172%)を紹介している。

また、活性化協議会(旧再生支援協議会)に寄せられる案件の中で、再生手法の一つとしてスポンサーを探すケースがあり、そうした場合にセンターを活用するケースがある。令和3年度に活性化協議会(旧再生支援協議会)からセンターへ紹介された案件は75件(前年比160%)となっている。また、センターに事業承継の相談に訪れた相談者の中に、数は多くはないものの重い債務超過などの企業等がいた場合には相談者本人の了解のもと活性化協議会(旧再生支援協議会)を紹介するケースがある。令和3年度は83件(前年比166%)を紹介している。

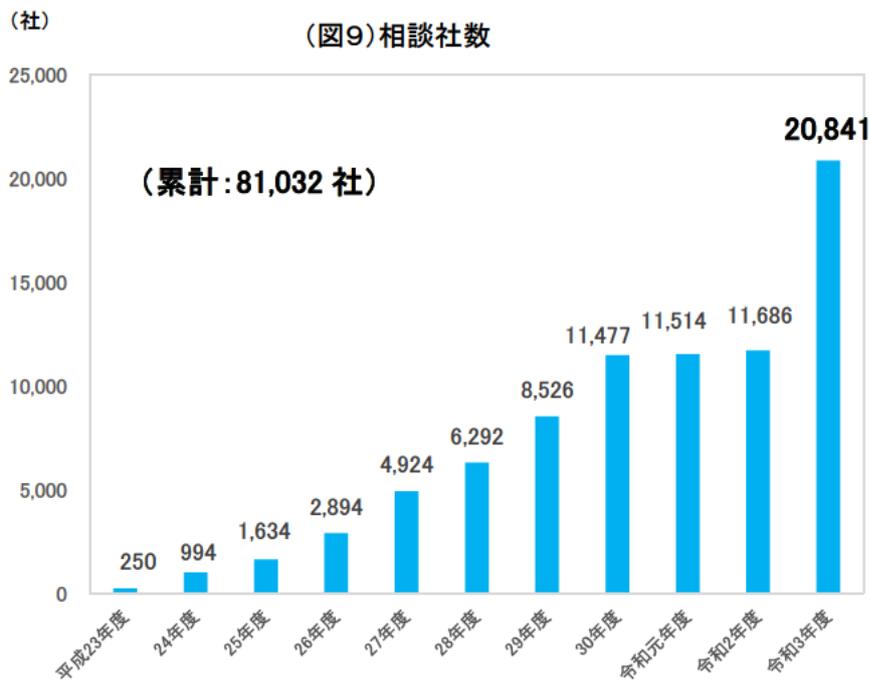
(2)事業の実績

(相談者数・相談回数)

センターによる支援の基礎となる相談者数について、令和3年度の実績(図9)については、前年度から大幅に増加し、初めて2万件の大台を超え、20,841社(対前年度比約178%)となり過去最高を更新した。令和3年度からセンターにおいて親族内承継支援を行うこととなり相談の対象範囲が拡大したことや、地域の支援機関が行う掘起し事業からセンターへ案件をつなぐエリアコーディネーターを新たに配置したことの効果等が要因として考えられる。また、コロナ禍の中でも、経営者の高齢化は進展しており、事業承継が引き続き中小企業の喫緊の課題となっていることも基礎的な要因として挙げられる。

一人の相談者に複数回の対応を行うケースを含めた相談回数(表10)は、60,226(前年比約144%)となり、前年度から4割以上の増加となった。1社あたりの平均相談回数は、相談者の急増による母数拡大により2.89回となった。

また、相談者数の累計は81,032件、相談回数の累計は210,240回となった。



出所:中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

(表10)事業開始以降のセンターの相談回数

年度	センター箇所数 (累計)	相談者数	相談回数	1社あたりの 平均相談回数 (相談回数÷相談者数)	事業引継ぎ 成約件数
平成23年度*	7箇所	250	352	1.41	0
平成24年度		994	1,448	1.46	17
平成25年度	10箇所	1,634	2,374	1.45	33
平成26年度	16箇所	2,894	4,169	1.44	102
平成27年度	46箇所	4,924	8,064	1.64	209
平成28年度	47箇所	6,292	13,057	2.08	430
平成29年度	48箇所	8,526	18,691	2.19	687
平成30年度		11,477	26,377	2.30	923
令和元年度		11,514	33,732	2.93	1,176
令和2年度		11,686	41,750	3.57	1,379
令和3年度		20,841	60,226	2.89	1,514
合計(累計)		81,032	210,240	—	6,470

*平成23年度は10月から事業引継ぎ支援事業を開始したことから、6か月の事業実施期間として計上。

出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

(相談者の経路)

相談者がセンターを訪れる際の経路(図11)は、令和3年度からセンター業務に加わった「ネットワーク構成機関による掘起し」事業を経由して寄せられたものが約46%、金融機関(構成機関としてのもの除く)から約12%、HPから約10%、商工団体(構成機関としてのもの除く)から約7%となっている。ネットワーク構成機関の内訳は(表)のとおり。

令和3年度は、「ネットワーク構成機関による掘起し」事業を経由しての相談が多かったことは、新事業である掘起し事業の遡源等をセンターが担うことになったことに加え、掘起しを行う地域の支援機関とセンターを繋ぐことを意図して新たに配置したエリアコーディネーターの仕組みが機能した結果と考えられる。他方、HPやダイレクトメールによる割合が大きく減った形となっているが、掘起し経路により全体数が8割近く増加となった中での割合であり、実数としては例年より大きく減ったものではない。

(図11)情報経路別相談割合

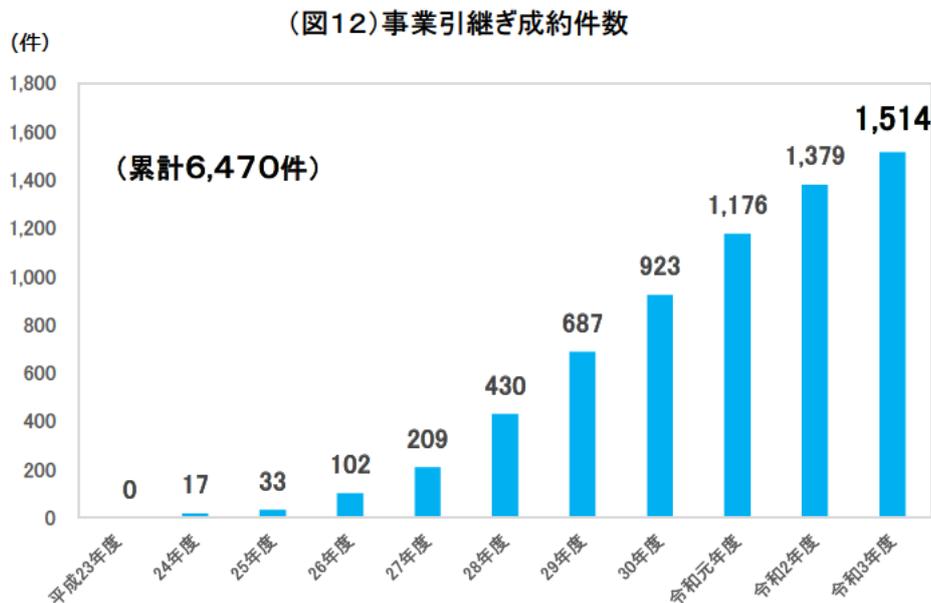


出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

(成約件数)

令和3年度の事業引継ぎの成約件数(図12)は、1,514件(対前年度比約110%)とコロナ禍の状況が続く中、過去最高数となった。制度開始以来の累計の実績としては6,470件となった。

センターによる取り扱い案件のベースとなる相談社数は180%近い伸びを見せる中、第三者承継の成約の伸びは110%程度にとどまった形となったが、センター業務に親族内承継業務や経営者保証解除支援業務が加わり、相談後のセンターの対応が多様化した中で第三者承継の成約であることに留意が必要である。



出所: 中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

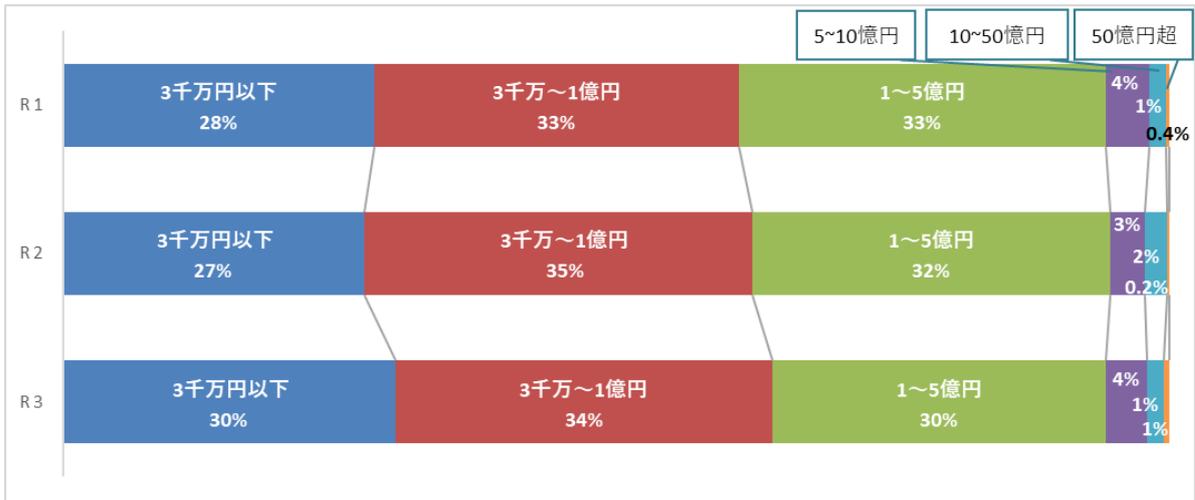
(譲渡企業の売上、従業員数、業種の状況)

譲渡側企業を売上高別(図13)で見ると、売上高3千万円以下が30%、3千万円超～1億円以下が34%、1億円超～5億円以下が30%、5億円超～10億円以下が4%、10億円以上が2%となっており、1億円以下の企業が6割超、5億円以下の企業が9割超を占めている。売上高別の構成割合は前年度と大きく変化しておらず、3千万円以下の企業の割合が若干増加したのみとなっている。センターで取り扱う案件は、引き続き民間のビジネススペースに乗りにくい小規模案件の割合が高いことが示されている。

従業員数別(図14)にみると、1～5名が49%、6～10名が21%、11名～20名が16%、21名～100名が12%となっており、10名以下の企業が全体の約7割を占めている。全体の割合の構成は前年度とほぼ同様となっている。

業種別(図15)にみると、製造業が22%、卸・小売業が19%とほぼ横ばいとなっている。また、建設工事業が12%と若干減少、コロナ禍の影響が大きい業種である飲食・宿泊業は、前年度と同様に10%と横ばいとなっている。

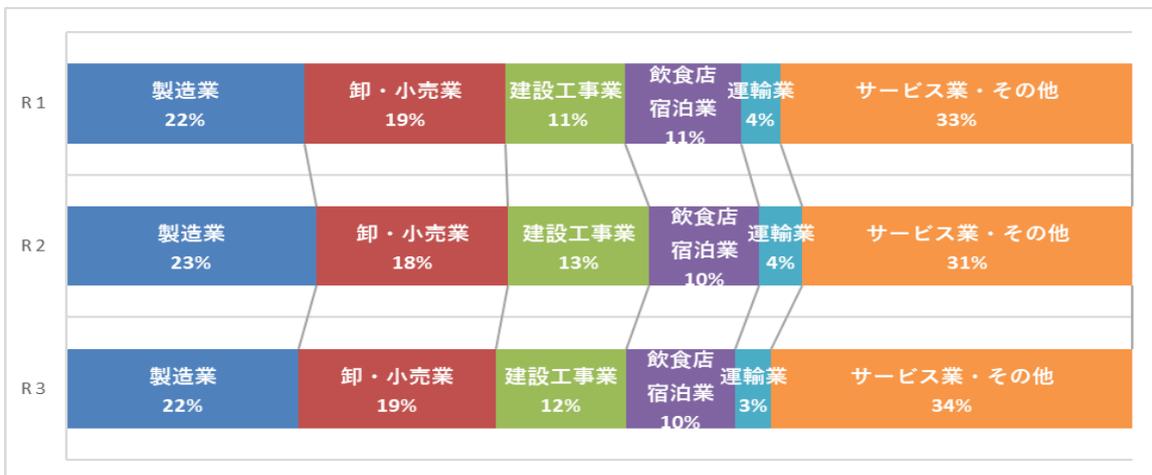
(図13)譲渡企業 売上高別構成比(令和元年～3年度比較)



(図14)譲渡企業 従業員規模別構成比(令和元年～3年度比較)



(図15)譲渡企業 業種別構成比(令和元年～3年度比較)



出所(図13、14、15): 中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

(譲受企業の売上、従業員数、業種の状況)

一方、譲受側企業を売上高別で見ると(図16)、3千万円以下が16%、3千万円超～1億円以下が23%、1億円超～5億円以下が28%、5億円超～10億円以下が9%、10億円超～50億円以下が15%であり、50億円以上の企業は8%となっている。譲渡企業よりも大規模の企業が多くなっていることがわかる。

なお、売り上げ1億円以上で線を引くと60%(譲渡では36%)、10億円以上では23%(譲渡では2%)となっている。全体の構成比は3千万円以下の企業が若干増加したが前年度と大きくは変わっていない。

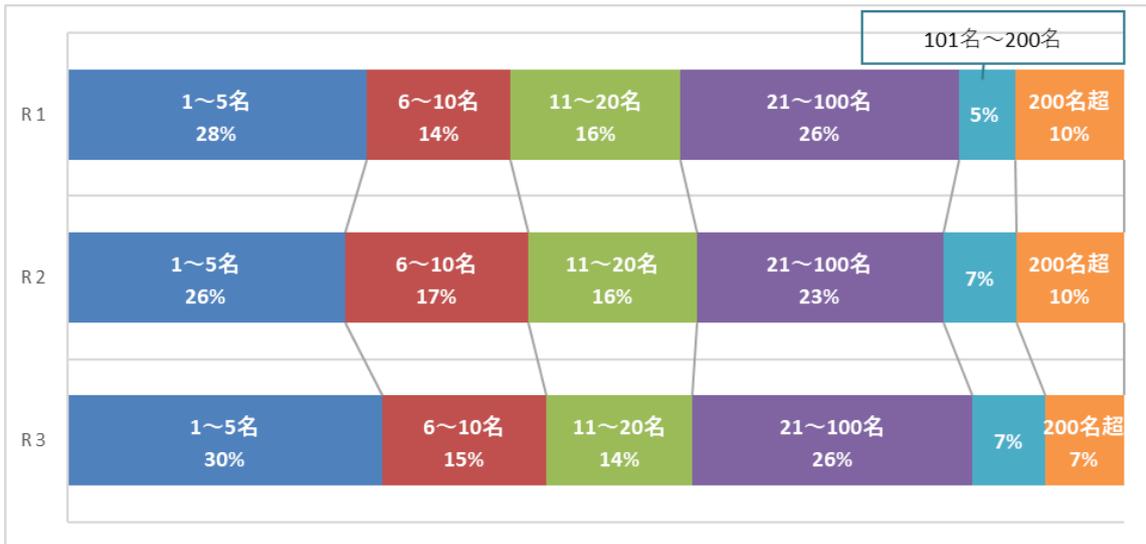
従業員数規模では(図17)、1～5名が30%、6～10名が15%、11～20名が14%、21～100名が26%、101名から200名が7%、譲渡側では1%未満だった従業員200名を超える企業も7%あった。従業員数でもやはり譲渡企業と比べて、規模の大きい企業が多くなっている。全体の構成比は前年度と大きく変わっていない。

また、業種別では(図18)、製造業が18%、卸・小売業が17%、建設工事業が14%となっている。コロナ禍の影響が大きかった飲食宿泊業は7%とほぼ横ばいとなっている。全体の構成比としては、製造業が若干減少し、サービス業が若干増加した形となっている。

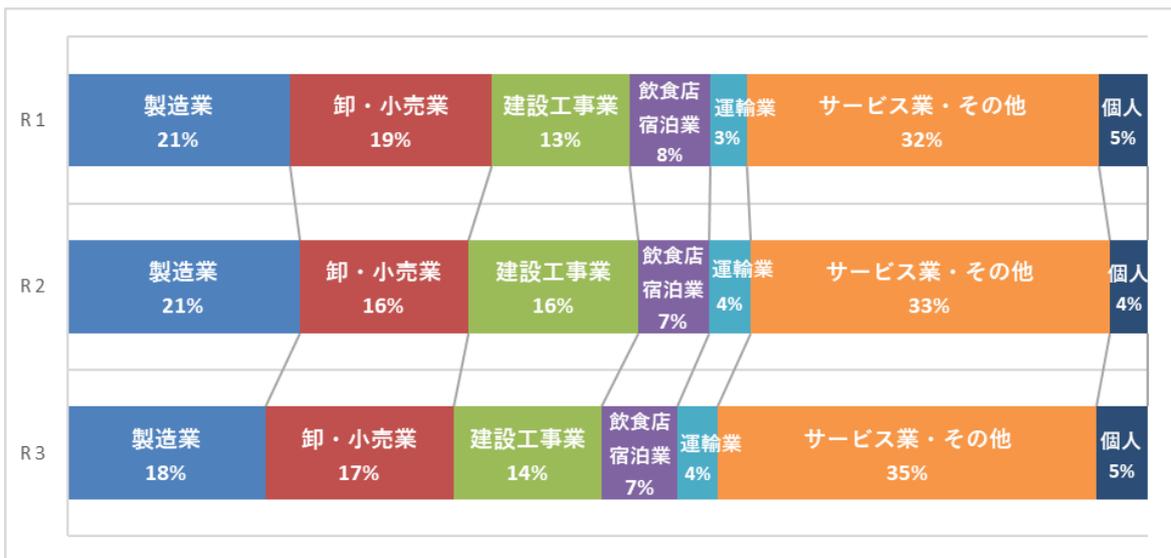
(図16)譲受企業 売上高別構成比 (令和元年～3年度比較)



(図17) 譲受企業 従業員規模別構成比 (令和元年～3年度比較)



(図18) 譲受企業 業種別構成比 (令和元年～3年度比較)

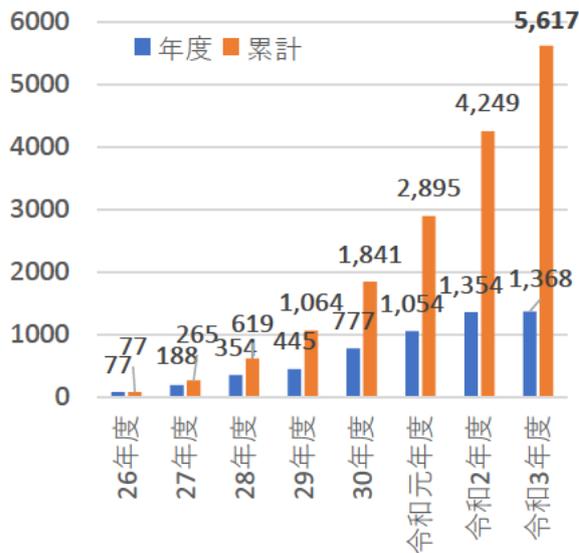


出所(図16、17、18): 中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

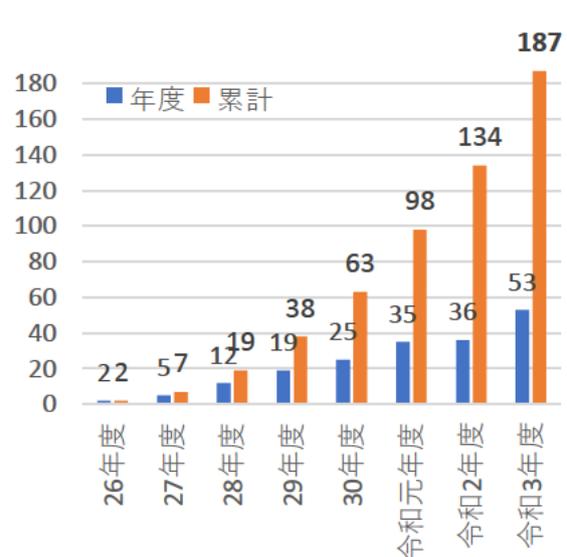
(後継者人材バンク事業の実績)

後継者のいない小規模企業や個人事業主と、創業を希望する個人とをマッチングするための後継者人材バンクは、令和2年度から全国48か所のセンター全てに設置され取り組みが加速されているが、令和3年度の実績としては、登録者数が1,368件、累計の登録者数が5,617件と、初めて5千件の大台を超えており、関心の高さが伺える結果となった。また、令和3年度の成約数は53件、累計成約数は187件となった。(図19、20)

(図19)後継者人材バンク登録者数の推移



(図20)後継者人材バンク成約件数の推移



出所(図19、20): 中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

(新規追加の事業)

センターの統合に伴うセンター事業の拡充により、令和3年度から新たに追加された主要な3つの事業(掘起し事業、親族内承継支援事業、経営者保証解除の支援事業)の実績は以下の(図21)の通り。

令和3年度の実績は、いずれも、令和2年度に国が民間企業に委託し、実施していた当時の実績よりも増加した結果となっている。

(図21)新規追加事業の実績

	令和2年度 参考(※1)	令和3年度
●掘起し事業(プッシュ型事業承継診断実施件数)	162,311	223,880 (前年度比138%)
●親族内承継支援(事業承継計画策定件数)(※2)	33,671	34,337 (前年度比102%)
●経営者保証解除支援件数(支援申請件数)	1,738	2,647 (前年度比152%)

(※1) 令和2年度は、国が民間企業に委託して実施。令和3年度から、センター事業として実施。

(※2) 親族内承継支援の事業承継計画策定数は、簡易な計画(計画A)と詳細な計画(計画B)の実績の合計数を記載。

出所: 中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

(3) 目標及び達成状況

(全体目標と達成状況)

令和3年度における目標については、産業競争力強化法第134条第1項に基づく指針に基づき、中小企業庁が策定した「令和3年度事業承継・引継ぎ支援事業に係る事業方針」に定められており、従来からの目標については、成約件数(第三者承継)が2,000件、相談件数(譲渡相談)が6,000件となっている。実績としては、成約件数(第三者承継)の実績は1,514件、相談件数(譲渡相談)は、6,706件となった。目標に対する達成率としては、相談が111.8%、成約が75.7%となった(表22)。

令和3年度から新たに追加された事業については、相談件数(親族内)、プッシュ型事業承継診断、計画策定(親族内A計画)、計画策定(親族内B計画)、経営者保証解除支援の5つの目標値が示されている。このうち、4つの目標について100%を超えた達成率となったが、経営者保証解除支援については52.9%に止まった。(表23)。

(表22)事業方針に記載された目標値及び実績値【従来からの目標】

	目標値	実績値	達成率
成約件数 (第三者承継)	2,000	1,514	75.7%
相談件数 (譲渡相談)	6,000	6,706	111.8%

(表23)事業方針に記載された目標値及び実績値【新規の目標】

	目標値	実績値	達成率
相談件数 (親族内相談)	5,000	7,073	141.5%
プッシュ型事業承継診断 件数(掘起し件数)	168,000	223,880	133.3%
事業承継計画策定件数 (親族内A計画)	17,500	33,294	190.3%
事業承継計画策定件数 (親族内B計画) (親族内成約)※1	1,000	1,043	104.3%
経営者保証解除支援 申請件数	5,000	2,647	52.9%

(※1)親族内承継の計画策定(B計画)については、計画策定完了をもって親族内承継の成約とすることとなっている。

出所(表22、23):中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

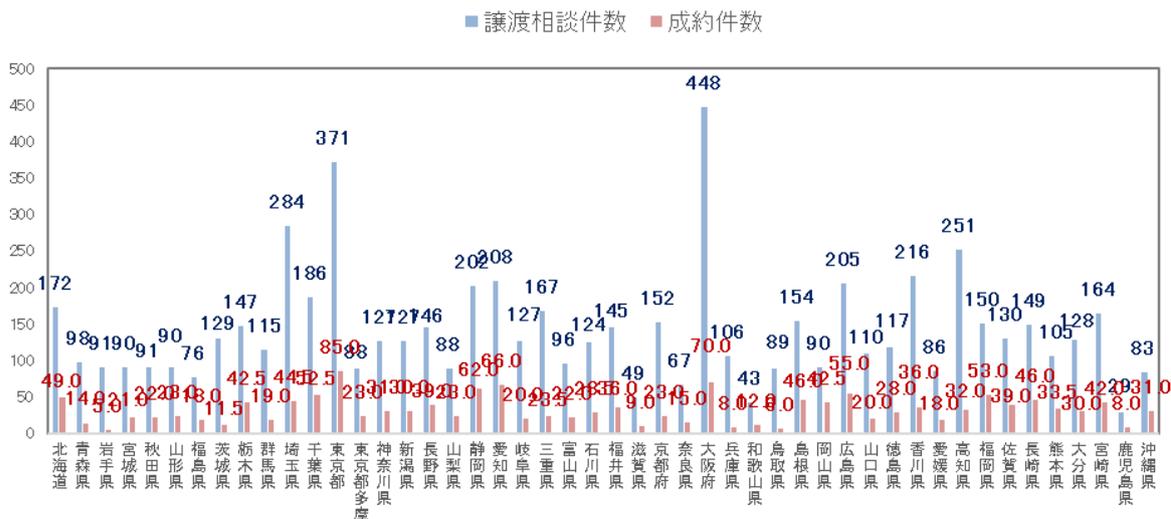
(各センター毎の実績と、目標達成状況)

上記の目標値を、各センターの体制(人員等)や地域の状況(後継者不在企業数等)等を勘案し、適正数に振り分けられ、センター毎の目標値として中小企業庁により設定されている。

センターの目標項目のうち、譲渡相談件数と第三者承継成約件数の実績のみをグラフ化すると図24のとおりである。譲渡相談件数は都市部のセンターが多い状況となっている。

また、各センターの目標値と達成状況については、表25のとおりである。目標設定項目が大幅に増加した令和3年度において、各センターの地道な努力により、センターの活動の基礎となる主要項目である相談件数では、親族内相談では37か所、譲渡相談では30箇所センターが目標を達成している。また、同じく主要な項目である第三者承継の成約件数では13箇所のセンターが目標を達成している。

(図24)センター別譲渡相談件数及び成約件数



出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

(雇用確保人数)

令和3年度に各センターが取組んだ第三者承継支援により成約した譲渡企業について、成約していなければ廃業により従業員の雇用が失われていたと考えた場合、成約により雇用が維持・確保された人数は、合計で約1万6千名となる。

(表25) 令和3年度 相談、成約件数の目標及び実績 ※ ■は目標達成

都道府県	親族内承継 相談目標	親族内承継 相談件数	譲渡相談 目標	譲渡相談 件数	第三者承継 成約目標	第三者承継 成約件数
北海道	148	101	178	172	59	49
青森県	97	136	116	98	39	14
岩手県	62	110	74	91	25	5
宮城県	100	94	120	90	40	21
秋田県	85	99	102	91	34	22
山形県	58	90	70	90	23	23
福島県	66	107	80	76	27	18
茨城県	96	158	116	129	39	11.5
栃木県	108	155	130	147	43	42.5
群馬県	109	96	131	115	44	19
埼玉県	156	326	188	284	63	44.5
千葉県	150	211	180	186	60	52.5
東京都	186	9	224	371	75	85
多摩地域	82	9	98	88	33	23
神奈川県	148	109	177	127	59	31
新潟県	131	119	157	127	52	30
長野県	109	141	131	146	44	39
山梨県	65	126	78	88	26	23
静岡県	156	860	187	202	62	62
愛知県	165	198	198	208	66	66
岐阜県	99	156	119	127	40	20
三重県	101	194	121	167	40	23.5
富山県	71	124	85	96	28	22
石川県	103	107	123	124	41	28.5
福井県	88	182	106	145	35	36
滋賀県	91	76	109	49	36	9
京都府	92	148	111	152	37	23
奈良県	91	152	109	67	36	15
大阪府	167	308	200	448	67	70
兵庫県	110	105	132	106	44	8
和歌山県	66	61	79	43	26	12
鳥取県	71	71	85	89	28	6
島根県	120	173	144	154	48	46
岡山県	106	165	127	90	42	42.5
広島県	139	192	166	205	55	55
山口県	86	88	103	110	34	20
徳島県	71	122	85	117	28	28
香川県	94	248	113	216	38	36
愛媛県	90	90	108	86	36	18
高知県	79	127	95	251	32	32
福岡県	138	149	165	150	55	53
佐賀県	109	110	130	130	44	39
長崎県	111	151	133	149	44	46
熊本県	110	113	133	105	44	33.5
大分県	97	184	116	128	39	30
宮崎県	99	105	119	164	40	42
鹿児島県	24	16	29	29	10	8
沖縄県	100	102	120	83	40	31
合計	5,000	7,073	6,000	6,706	2,000	1,514
目標達成数		37		30		13

※ 栃木センターの譲渡相談完了案件はセンター間のマッチングにより評価基準上目標達成。

都道府県	事業承継 診断目標	事業承継 診断件数	事業承継 計画(A) 目標	事業承継 計画(A) 件数	事業承継 計画(B) 目標	事業承継 計画(B) 件数	経営者保証 業務支援申 請目標	経営者保証 業務支援申 請件数
北海道	8224	11002	857	1030	30	25	245	198
青森県	2212	2857	230	603	19	21	66	33
岩手県	1918	2617	200	507	12	12	57	66
宮城県	3166	4151	330	483	20	20	94	18
秋田県	2173	3091	226	501	17	22	65	79
山形県	2075	2896	216	322	12	5	62	96
福島県	2771	3255	288	140	13	20	83	10
茨城県	3946	5404	412	973	19	20	117	70
栃木県	2665	3854	278	1479	22	24	79	80
群馬県	1149	6706	119	414	22	15	34	44
埼玉県	6551	12744	682	1832	31	20	195	207
千葉県	5523	7106	575	721	30	28	164	86
東京都	(214619)	-	(2235)	-	37	1	452	17
多摩地域	(2557)	-	(265)	-	16	3	187	27
神奈川県	8380	8502	873	292	30	19	249	20
新潟県	4299	4394	448	1470	26	26	128	13
長野県	4215	4344	439	704	22	23	125	71
山梨県	1547	3250	161	254	13	22	46	12
静岡県	5452	5901	568	703	31	32	162	165
愛知県	9418	13327	981	3241	33	34	280	29
岐阜県	2488	4571	259	562	20	30	74	33
三重県	1789	3271	186	1550	20	22	53	75
富山県	1754	2612	182	601	14	21	52	53
石川県	1858	2725	194	391	21	22	55	55
福井県	741	1608	77	148	18	18	22	32
滋賀県	1395	2264	146	161	18	4	42	47
京都府	4061	5014	423	579	19	19	121	43
奈良県	1417	1578	148	423	18	17	42	56
大阪府	11874	28813	1238	2535	33	45	353	208
兵庫県	6131	6924	639	443	22	13	183	9
和歌山県	1031	1813	107	93	13	7	31	7
鳥取県	907	4959	95	227	14	15	27	28
島根県	1242	1341	129	239	24	35	37	17
岡山県	2528	2798	264	541	21	56	75	114
広島県	4090	5432	426	535	28	30	122	6
山口県	1683	2766	175	226	17	21	50	51
徳島県	1360	990	142	206	14	14	41	51
香川県	1465	4922	153	299	19	26	44	52
愛媛県	1966	2195	205	389	18	19	59	82
高知県	1176	1289	122	373	16	23	35	18
福岡県	7100	13142	739	4049	28	44	211	76
佐賀県	1042	1788	109	633	22	33	31	34
長崎県	2421	3071	253	361	22	22	72	82
熊本県	2146	3682	223	876	22	22	64	24
大分県	426	911	45	314	19	39	13	15
宮崎県	1616	2695	168	196	20	16	48	4
鹿児島県	-	2846	-	16	5	1	(76)	1
沖縄県	2591	2459	270	659	20	17	77	33
合計	168,000	223,880	17,500	33,294	1,000	1,043	5,000	2,647
目標達成数		43		41		33		22

出所：中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部

3. 令和3年度事業評価

(1) 評価の枠組み

(評価の手順)

各センターは、事業年度終了後に「事業報告書」及び「自己評価」を、経済産業局へ提出する。当機構全国本部では、経済産業局を経由して受領した「事業報告書」及び「自己評価」に基づき各センターの評価を実施。評価報告書を取りまとめ、本アドバイザリーボードに諮ったうえで、当機構理事長名で経済産業大臣あてに提出する。

経済産業省では、HP上で評価結果を公表する。また、各センターの評価結果は、経済産業局を経由して各センターにフィードバックされ、各センターは事業運営の改善等に取り組むこととなる。

なお、評価結果は、中小企業庁及び経済産業局における来年度の委託費の各センターへの予算配分の際に一定の考慮がなされることがある。

(評価方法・項目等)

令和3年度の事業評価については、令和3年2月に開催された「アドバイザリーボード」に諮り決定した評価方針及び評価方法に基づき実施する。

評価項目は、事業の定量的な評価項目である「1. 案件対応に関する事項」、事業の定性的な項目である「2. 目標達成に向けた取組み」、センター運営に関する項目である「3. 事業承継・引継ぎ支援センター運営」の3つに分かれている。定量項目が130点、定性項目が40点、センター運営に係る項目が30点で、合計200点満点となっている。

<項目内訳>

【事業の定量的評価項目】(130点)

- ・ 実績に基づき、①相談件数、②成約件数等について定量的に評価。

【業務の定性的評価項目】(40点)

- ・ 目標達成に向けた取組みとして、①掘起し対応、②他事業との連携、③NNDBの活用、等の取組みについて評価。

【センター運営に関する評価項目】(30点)

- ・ センターの運営に関する事項として、①顧客満足度、②業務マニュアル、ガイドライン等の遵守、③法令順守等、④情報漏洩防止、について評価。

これらの評価点に基づき、各センター(※)について、合計点(総合点)の高い順に並べ、一定割合によりA、B、Cに区分する相対的な評価を行う。

(※)東京都センター、東京都多摩地域センター、鹿児島県センターについては、令和3年度は新事業の一部を実施しないため、総合点を算出できないことから、A、B、Cに区分する相対的な評価は行わない。

(2) 評価結果の概要

(全体の概況)

令和3年度の全体の状況としては、旧事業承継ネットワーク事業がセンター事業に統合され、センターは大幅に業務内容が拡大した中での事業実施となった。

このうち、まず、従来からの事業である第三者承継の相談と成約のための支援については、いずれも過去最高の実績数値となり大きな成果を挙げたと評価できる。

また、新たに事業に加わった、「親族内承継の相談と支援」、「事業承継時における経営者保証解除のための支援」、地域支援機関による「プッシュ型の事業承継診断事業のとりまとめ・恣憑」の事業については、実績数については、前年度の数値を全て上回る結果となったものの、目標達成の状況については、5つの新目標のうち、4項目を達成できたが、1つの項目については達成ができなかった。

令和3年度は、全体として、引き続きコロナ禍の状況が続く中での事業運営となり、また、旧ネットワーク事業との統合により事業内容が大きく拡大した中での事業実施となったが、統合後の初年度として、全体として適切に事業を運営・実施できたものと評価できる。

(事業項目の状況)

個々の事業項目を見ると、センター支援の基礎となる相談者数の伸びが顕著であり、前年度と比べて180%近い増加となった。これは、新たにセンター業務に加わった「掘起し業務」をセンターの支援に有効に活かすために、各センターが配置したエリアコーディネーターの役割(掘起し案件の中から具体的な課題のある案件をセンターに繋ぐ役割)が、効果的に機能した結果であると評価できる。

また、新たに加わった3つの事業については、いずれも前年度を上回る実績値となったことは評価できる。ただし、経営者保証解除支援については、前年度比150%以上の実績値となったものの、目標達成率については、50%台に止まる結果となった。

センターでは限られた人員体制の中で、幅広い事業項目を実施しているところであるが、今後、新事業を含めた各事業について、いかに効率的に進めつつ効果を挙げることについての検討も重要となってくる。

(各センターの状況)

令和3年度は、ABC区分の対象となる45センターの評価の総合点(200点満点)の平均が169点となり、前年度の151点から18ポイント増加した。また、総合点が100点未満のセンターが前年度は2か所あったが、今年度はゼロとなっており、全体の底上げが図られた形となっており評価できる。

総合点が上位のセンターを見ると、200点満点のセンターが1か所、195点のセンターが3か所あり、また、前年に続いて2年連続してA評価のセンターは9センター中6か所となっ

た。優れた評価のセンターが継続的な取組みを行うことで、上位センターが固定化しつつある傾向が見られた。

他方、下位のセンターを見ると、C評価の11センターのうち前年に続いて2年連続してC評価となったのは5か所となった。また、地域別にみると、東北地域はC評価が3か所(A評価は0)、また、近畿地域はC評価が4か所(A評価が1か所)となっており、更なる努力が期待される状況となっている。

(優良評価のセンター)

令和3年度評価において、優良な評価(A評価)となったセンターは、長崎県、栃木県、静岡県、愛知県、香川県、大阪府、千葉県、広島県、佐賀県となった。

(3)各センターの評価結果

令和3年度の各センターの評価結果及び内容・特徴等は以下の通り。

センター	評価	内容・特徴等
北海道	B	第三者承継支援は相談、成約とも目標件数未達であるもセンター過去最多の49件の成約を達成。親族内承継の相談、成約目標及び経営者保証業務KPIは未達。道内8商工会議所にサテライトを設置し、エリアコーディネーター、エリア担当制のサブマネージャー等広大な北海道をカバーする体制を構築した。2次対応による成約件数は増加したが、今後は地域の登録機関等及び外部専門家との連携をより一層強化することが望まれる。
青森県	C	第三者承継支援は相談、成約とも目標件数未達であるもセンター過去最多の14件の成約を達成。親族内承継は相談、成約とも目標件数達成。経営者保証業務KPIは未達。県内6圏域にエリアコーディネーターを配置し、案件の掘起し機能も発揮されている。また県内金融機関、商工団体との連携強化が進み、2次対応成約件数が過去最多となった。今後は第三者承継の大幅な成約未達を解消すべく、地元の登録機関等や外部専門家との連携を強化することが望まれる。
岩手県	C	第三者承継支援は相談件数は目標達成するも、成約件数は大幅に未達。親族内承継の相談、成約及び経営者保証業務KPIは目標達成。北海道に次ぐ面積をカバーするにはセンターの人員体制の強化が必須。事業承継診断からの掘起し効果もあり譲渡相談件数は前年比倍増しているため、登録機関や外部専門家の活用推進も進めより多くの第三者承継の成約を増加させることが望まれる。
宮城県	C	第三者承継支援は相談、成約とも目標件数は未達であるもセンター過去最多の21件の成約を達成。親族内承継は相談件数は目標未達、成約件数は達成。経営者保証業務KPIは大幅に未達。従来より弁護士、会計士がセンターに所属し、仙台弁護士会との連携も進んでいることから、まずは掘起し機能も活用し譲渡相談件数を伸ばし、登録機関等のマッチング力を有効活用する2次対応による支援も増やしていくことが必要である。
秋田県	B	第三者承継支援は相談、成約とも目標件数未達であるも、成約はセンター過去最多の22件を達成。親族内承継は相談、成約及び経営者保証業務KPIとも目標達成。掘起しの効果が大きかった割にはセンターへの譲渡相談件数が伸びず、また2次対応成約件数も前年比では低調であった。センタースタッフの欠員等の特殊事情もあったが、県、市、商工団体とのネットワークは従来から強固であり、更なる成約件数の増加が望まれる。

山形県	B	第三者承継支援は相談、成約とも目標件数達成。親族内承継は相談件数は目標達成するも、成約件数は未達。経営者保証業務はKPIを達成し、達成率では全国第1位。センター過去最多の2次対応による成約件数を達成した。マッチングコーディネーター制度も開始したので今後更に期待。エリアコーディネーターが1名しか配置されておらず、掘起しからの譲渡相談が少ない点も課題である。
福島県	B	第三者承継支援は相談、成約とも目標件数未達。親族内承継は相談、成約とも目標件数は達成。経営者保証業務KPIは大幅に未達であった。前年度にDM等のフル活用により激増した譲渡相談の追加対応もあり新規の相談が抑えられた面もあるが、エリアコーディネーターの掘起し機能の更なる発揮が期待されるところである。前年から実績が出始めた2次対応による成約件数が更に伸び過去最多となった。
茨城県	C	親族内承継業務は相談件数、成約件数共に目標達成。第三者承継業務は成約件数が目標未達。経営者保証業務も目標未達。掘起し面では、年度初実施の高回答率の事業承継アンケートは基盤施策として確立。事業承継診断数も目標達成。今後は個別案件相談に繋げるべく、エリアコーディネーター機能充実等を通じての構成機関との更なる関係性緊密化に期待。
栃木県	A	親族内承継、第三者承継及び経営者保証の全業務において目標達成。従前より構築の事業承継ネットワークを通じての商工団体との太いパイプに加え、県下全信用金庫・信用組合と連携協定を締結し金融機関との紐帯強化にも注力。エリアコーディネーターとは、高頻度の打ち合わせ等を通じて高い緊密性と強い信頼関係を維持、個別案件掘起しの基軸として機能。メディア活用(ラジオ番組出演)やコールセンター利用といった、相談者との多様な接点強化策等を継続的に試行する点も出色。
群馬県	C	木目細かな実務執行を特徴に事業遂行に取り組むも、親族内承継、第三者承継両業務にて相談件数、成約件数共に目標未達。経営者保証業務は目標達成。従前より事業承継ネットワークを通じての事業承継診断の実施件数は全国有数(令和3年度目標達成率は全国首位)。今後は統合効果の発揮を通じて、これまで十分とは言えなかった商工団体等個別構成機関へ働き掛けを進め、個別相談案件に繋がる案件情報収集力の強化に期待。
埼玉県	B	第三者承継支援では、譲渡相談件数は目標を大幅に上回ったが、成約件数では目標未達となった。但し、全国平均を超える水準。親族内承継支援に関しても相談件数は目標に倍する実績となったが、成約では目標に達せず、こちらは全国平均を下回る水準となった。認定支援機関を始め県・構成機関と密接な連携関係が構築されており、民間登録支援機関等の登録機関数は全国でも屈指で、支援基盤はしっかり構築されている。掘起し活動も軌道に乗っており今年度の相談件数は大幅増加したが、これはエリアコーディネーターの貢献によるもので統合の効果は十分に現れている。

千葉県	A	<p>第三者承継支援では、譲渡相談件数は目標を大幅に上回ったが、成約件数では若干目標に届かなかった。親族内承継支援に関しては相談件数で目標を大幅に上回ったが、成約では僅か目標に達せず。</p> <p>評価項目全てにおいて全国平均を上回っており、穴のないバランスのとれた優秀な実績となった。県・構成機関との密接・強固な関係をベースにして年間300回を超える個別相談会を実施し、加えて巧みなマスコミ対応等により、優れた掘起し活動が行われている。掘起し体制・支援の実行・センター内の管理等、多くのセンターの参考になる取組みが実施されており、今後も安定した実績が期待できる。</p>
東京都	—	<p>第三者承継支援では、譲渡相談件数は目標を大幅に上回り、成約件数も余裕を持って目標達成となった。M&Aスキルに習熟したスタッフが揃っており、今年度も第三者承継成約では2位を引き離して全国トップを維持。また民間プラットフォームとの連携においても第1号の成約に結びつける等、引き続き第三者承継支援で高いステータスを保持。優れた広報活動により数多くの相談情報を確保しているが、支援機関との接点拡大による一層の情報基盤強化をお願いしたい。</p>
東京都 多摩地域	—	<p>第三者承継支援では、譲渡相談件数および成約件数ともに目標に若干届かなかったが、平成29年のセンター開所以来、毎年度着実に成約件数を増加させている。個々の支援はきめ細かく、相談者に寄り添う支援スタンスは高く評価できる。また、要介護の相談者への対応や後見人制度の習熟度が高く、この分野における専門的で高度な事業承継支援が行われている。これらの支援が高く評価され、支援事例がテレビ等のメディアにも数多く採り上げられた。</p>
神奈川県	C	<p>第三者承継支援及び親族内承継支援において、相談件数・成約件数ともに目標に届かず。</p> <p>統合以前からネットワークとの連携は密接で、エリアコーディネーターによる相談情報掘起しも活発に行われている。但し、前年度比では増加してはいるものの第三者承継・親族内ともに相談件数が目標に至らなかった要因分析やその結果を踏まえた強化策の実施をお願いしたい。</p> <p>センターとしては、支援機関への周知活動を再度徹底し、さらに登録機関を積極活用する等、相談情報発掘と実際の支援実務の強化の両面から改善を図るとしており、来年度以降の挽回に期待したい。</p>
新潟県	B	<p>親族内承継業務は、相談件数は僅かに目標未達だが成約件数は目標達成、第三者承継業務は相談件数、成約件数共に目標未達。経営者保証業務も目標未達。但し、第三者承継成約件数は数年来着実に増加中。センタースタッフ多数交代等運営課題に対して、人材育成の観点からペア外訪体制整備等の工夫や、M&A専門人材を招聘しセンターのM&Aスキルアップに注力。</p>

山梨県	B	親族内承継業務は相談件数、成約件数共に目標達成。第三者承継業務は成約件数が僅かに目標未達。経営者保証業務も目標未達。但し、第三者承継成約件数は数年来着実に増加中。県商工会連合会との緊密な関係が特徴。各単会実施の事業承継診断を取り纏めての連合会としての診断実施報告数は出色であり、エリアコーディネーターがほぼ常駐しての個別案件掘起しも順調。今後は経営者保証業務への取組強化も図りながら、より高次のセンター機能発揮に期待。
長野県	B	親族内承継業務は相談件数、成約件数共に目標達成。第三者承継業務は成約件数が僅かに目標未達。経営者保証業務も目標未達。従前より金融機関との強固な紐帯を有する。事業承継ネットワークとの統合や体制強化(サブマネージャー、エリアコーディネーター増員)の効果あり、前年度比、案件対応に関する事項の実績は軒並み向上し個別目標の殆どで全国平均以上の実績を計上。掘起し面では、県内市町村別に研修会を実施。マーケティングデータ(独自策定)を活用し個別案件掘起しのプロモーションに奏功。
静岡県	A	第三者承継支援では、譲渡相談件数は前年度比で倍増し目標を大幅にクリア、成約件数でも目標達成。親族内承継支援に関しては、相談件数では目標の3倍弱の実績、成約でも目標を達成。評価項目のうち「1. 案件対応に関する事項(業務目標の達成)」が満点で極めて優れた実績。認定支援機関である商工会議所を始めとして県・構成機関との密接な連携が形成され、特に多くの信金等から出向者を受け入れる等、地元金融機関との強固な連携は特筆すべきもの。また、民間プラットフォーム等のM&A事業者を活用して新たな仕組み作りにも積極的に取組み中であり、一層の展開が期待される。
愛知県	A	本年度も、譲渡、親族内承継の相談・成約件数等業務目標はすべて達成し、6期連続のA評価となった。統合に伴い豊橋サテライトを設置したことをきっかけに、豊橋市を中心とした地域のネットワークを構築、掘起し強化に努めるとともに、この地域のネットワークの活動を横展開し、県内全域での掘り越し強化に繋げた効果は大きい。なお、支援強化に向け期日管理を徹底、業者を活用した2次対応等の取組みは、他県の模範となる。
岐阜県	B	第三者承継の成約目標が未達であったこと、更に統合によるネットワークとの連携が進まず、ネットワークからの掘起しが低調な結果となりB評価となった。一方で、相談件数や親族内承継成約件数は目標を達成した。第三者承継について、2次対応の活用は評価できるが、今後はN NDB登録件数の増加や期日管理の徹底を図り、マッチングの増加に努めること。また、センター内で良好なコミュニケーションを図り、一丸となった取組みを期待したい。

三重県	B	<p>本年度も、2次対応でのマッチングや案件進捗管理面の課題が見られ、第三者承継の成約が未達になったことが主因でB評価となった。一方で、統合後のネットワーク(主に商工会・信用金庫)との連携は強化されており、相談案件の掘起しや経営者保証関係は高い評価となった。なお、親族内承継支援については、目標を達成しており、今後は、第三者承継支援の取組みを強化いただきたい。</p>
富山県	B	<p>コロナや案件の小口化等の影響もあり、第三承継の成約がやや未達となったことが主因でB評価となったが、商工会や信用金庫との連携を強化し、相談件数の増加に努めたほか、NNDBや2次対応を活用したマッチングにも努めており、引き続き評価は高い。なお、相談件数や親族内承継支援については目標を達成したこと、経営者保証関係も堅実な取組みを行っており、引き続きセンター一体となった取組みを行い、A評価に向けて努力願いたい。</p>
石川県	B	<p>第三者承継の成約では、2次対応でのマッチングが進まず、やや未達となったこと、ネットワーク(商工会や商工会議所)との連携が進まなかったことを主因にB評価となった。一方で、引き続きマスコミを上手く活用して相談件数増加に繋げたほか、NNDBや広域マッチング、更に後継者人材バンクでの成約にも努力した。なお、経営者保証関係も100%の達成となった。丁寧・親身な対応、堅実な取組みは評価が高く、今後に期待したい。</p>
福井県	B	<p>県、地方自治体との連携を進め、ふくい嶺北地域中枢都市圏や小浜市、大野市とローカルな事業承継ネットワークを構築することで掘起し体制の強化を行った。広報活動にも積極的に取組み、地元メディアと連携し、周知啓蒙にも注力した。弁護士会連携、M&A人材の採用などM&A推進計画の試行にも積極的に取組んだことにより、事業推進力増強が今期図れた。その結果第三者承継・親族内承継の相談・成約件数、掘起し事業(事業承継診断・事業承継計画A策定)件数、経営者保証支援件数のいずれも達成、事業目標・KPIの全5項目を達成した。</p> <p>令和4年度はエリアコーディネーターからの掘り起しの活発化、関連他事業との連携、NNDBの登録推進、期日管理の徹底が期待される。</p>

滋賀県	C	<p>県内3か所商工会議所に県費で事業承継推進員を配置し、エリアコーディネーターは個別相談会に注力しようとしたが、連携は不十分であった。旧事業(事業承継ネットワーク、事業引継ぎ支援センター)それぞれ執務場所が別となり、十分な統合効果が得られなかったことで、相談・成約件数は親族内承継相談件数を除き、大幅未達となった。案件化と事業推進に課題があり、特に第三者承継の成約件数は前期より減少した。相談・成約共課題が多いが、特に各種支援機関との連携パターンが構築されておらず、相談件数が不芳であることと、案件遂行に関して登録民間支援機関やマッチングコーディネーター、外部専門家との円滑な業務遂行スキームを改めて構築する必要がある。また、センター内外での案件情報の円滑な情報共有と案件推進に注力することが期待される。</p>
京都府	B	<p>統合に伴い、掘起しを再委託し、エリアコーディネーター3名は再委託先に所属。KPIは達成したもののセンター案件としては十分にはつなぐ点は機能させることができなかった。認定支援機関が全地元金融機関にセンター業務支援に関する協力依頼等を実施したことで金融機関ともセミナーの共催等連携度合いは強化されている。一方、相談・成約件数は第三者承継成約件数は未達となったが、第三者承継相談、親族内承継の相談・成約件数、事業承継診断を含む掘起しはいずれも達成できた。組織的な支援方法の確立を目指しながら活動しており、徐々に成果が出始めつつある状況。令和4年度の課題は第三者承継完了の事業推進と大幅未達となった経営者保証事業の推進強化が主となっている。</p>
大阪府	A	<p>従来より相談件数、成約件数に対する目標達成意識は高いセンターではあったが総合的な支援能力を向上させた。掘起し部分を再委託。センターとの情報交換を密にしたことにより一定程度の案件発掘に寄与したものと評価できる。相談、成約件数、掘起し事業共にKPI、事業目標は達成した。コロナ禍の中でもWEBセミナー等強みや初めて金融機関出向者を受け入れるなど幅広い相談受付ができる体制構築と地域支援機関との連携にも寄与した。エリアコーディネーター経由での案件取り次ぎについては令和4年度掘起し事業が一体化することでより効率的運営が期待される。土業連携では弁護士会とは積極的に勉強会を実施し、相互理解を図った。</p> <p>金融機関連携では出向者受け入れを積極的に実施し、地元支援者の能力向上に資するとともに、センターとの連携について強化することができた。</p> <p>第三者承継では可能な案件は2次対応での案件遂行し、登録機関等を積極的に活用した。また2次対応の進捗管理を積極的に実施、情報交換にも寄与した。</p> <p>令和4年度の課題は統合した掘起し事業の構築と関連他事業との連携強化が期待される。</p>

兵庫県	C	<p>今年度より統合に伴い専門相談員センターから統括責任者がいるセンターとなったため、体制や連携構築に注力したセンター。エリアコーディネーター2名が積極的に商工団体に連携を繰り返しアプローチすることにより、令和2年度までは十分にフォローできていなかった地区でセミナー、相談会を実施することができた。統合に伴い登録支援機関を大幅に拡充し、2次対応支援体制を充実させた。</p> <p>課題は引き続き体制構築に伴い、金融機関をはじめとする構成機関との連携強化による相談件数拡大を目指すことと同時に案件遂行能力の拡充が期待される。信用保証協会との連携協定の締結や、地域として十分な支援ができていなかった商工団体との掘起し体制の確立に注力してきた。相談、成約、掘起しの関しては事業承継診断は達成したものの他項目は未達となった。令和4年度は引き続き体制構築と事業推進体制の強化が課題となる。</p>
奈良県	C	<p>週4～5日のエリアコーディネーターが5名となったことにより親族内承継案件は大幅に増加した。商工会とは統括責任者が従前から懇意にしており、センターとの連携が取れている。弁護士会連携の試行4センターの一つで覚書締結済みで、案件の支援も実施。相談、成約は親族内承継の相談件数は達成したものの第三者承継支援の相談、成約はいずれも大幅未達となった。事業推進面では弁護士・公認会計士各1名が専門家として新たに参加したことに加え、弁護士会との連携により専門的な支援が更に可能な体制を構築したが、今年度には実績として反映するには至らなかった。</p> <p>掘起し事業並びに経営者保証のKPIはいずれも達成した。令和4年度の課題はエリアコーディネーターによる掘起し強化と特に第三者承継の相談件数増加並びに案件推進能力の向上が期待される。</p>
和歌山県	C	<p>人員体制が他のセンターに比して若干少ない中での支援となっている。エリアコーディネーターが全県で1名であることから構成機関への連携が今ひとつ進んでいない。周知・広報のためバスラッピングや地元FMへの出演、金融機関訪問の活動は相応にあるものの、なかなか相談につながっていないセンター。「後継者育成塾」を初めて開催したところ、出席者には好評となっているが、親族内承継にいかに関係するかが課題の一つ。相談者数の発掘、案件推進能力の向上が急務となっておりセンター人材の拡充により支援の質の拡大が、期待される。センター評価が今年度も含めて4年連続C評価となっている。相談、成約は第三者承継、親族内承継いずれも大幅未達となっている。事業承継診断件数は大幅に目標を超過しているが、案件化に至っていないことが課題。</p>
鳥取県	C	<p>第三者承継の新規相談については目標達成も、成約件数については目標未達であった。一方、親族内承継の支援については新規相談、成約件数ともに目標達成した。</p> <p>特に第三者承継の成約件数は低調であったことから、登録民間支援機関等の活用や外部専門家等の利用(育成を含めて)を通じて、センターの支援能力を高めることが必要とされる。</p>

島根県	B	<p>第三者承継の新規相談については目標達成も、成約件数については僅かに目標未達であった。一方、親族内承継の支援については新規相談、成約件数ともに目標達成した。</p> <p>認定支援機関や島根県とも連携し、事業承継ネットワークの構成機関と円滑な関係を構築。事業承継に課題を持つ事業者を積極的に掘起すことで必要な支援を事業者に届けている。今後の支援能力を高める観点から登録民間支援機関の更なる活用が期待される。</p>
岡山県	B	<p>第三者承継の新規相談については目標未達であったが、成約目標については目標達成。また、親族内承継の支援については新規相談、成約件数ともに目標達成した。経営者保証業務の申請件数についても目標件数を大きく超えるなど、ネットワーク構成機関に対し積極的な周知活動を行っている。今後は第三者承継のより一層の掘起しや登録民間支援機関(2次対応)の活用、NNDBの登録促進が期待される。</p>
広島県	A	<p>第三者承継の新規相談件数、成約件数は共に目標を達成。また、親族内承継についても新規相談件数、成約件数共に目標を達成した。県内3か所(うち、2か所はサテライト)に拠点を配置することで、県内を隈なくカバーできる体制を構築。また、エリアコーディネーターを中心に商工団体や金融機関などの支援機関に対し、積極的な掘起し活動を行っている。NNDBの活用や経営者保証業務の推進など更なる活動が期待される。</p>
山口県	B	<p>第三者承継の新規相談については目標達成も、成約件数については目標未達。一方、親族内承継の支援については新規相談、成約件数ともに目標達成した。エリアコーディネーターを中心とした掘起しを積極的に展開し、新規相談件数の増加に大きく貢献した。</p> <p>第三者承継の成約件数を増加させる観点から、登録民間支援機関(2次対応)の活用やNNDBの積極的な登録などが期待される。</p>
徳島県	B	<p>第三者承継の新規相談件数、成約件数は共に目標を達成。また、親族内承継についても新規相談件数、成約件数共に目標を達成した。今年度はエリアコーディネーターを中心に金融機関や商工団体への訪問を強化。その結果として紹介件数が大幅に増加した。また、徳島県とも協力し、県内の商工会議所や商工会の事業目標に、事業承継診断やセンターへの紹介件数を織り込むことで組織的な活動を促すことができた。また、経営者保証業務についても事業者からの相談を積極的に聞くことで申請件数の増加につなげることが出来た。</p>
香川県	A	<p>第三者承継の新規相談については目標達成も、成約件数については僅かに目標未達であった。一方、親族内承継の支援については新規相談、成約件数ともに目標達成した。</p> <p>センターの知名度向上のために幅広く有償・無償の広報活動を展開し、県内の事業者や支援機関への周知活動を積極的に行った。また、前年からは商工団体や金融機関との連携も進んでおり、きめ細かい案件発掘が行える体制になっている。</p>

愛媛県	B	第三者承継については新規相談、成約件数ともに目標未達であったが、親族内承継については新規相談、成約件数ともに目標を達成した。前年度から比較すると、第三者承継の新規相談件数は大幅に回復したが、事業承継ネットワークの各構成機関との関係や掘起しの体制については更なる強化が期待される。また、第三者承継の成約件数を増加させる観点からは、登録民間支援機関(2次対応)の活用や外部専門家の活用等を進めていく必要がある。
高知県	B	第三者承継の新規相談件数、成約件数は共に目標を達成。また、親族内承継についても新規相談件数、成約件数共に目標を達成した。「廃業から引継ぎへ」を掛け声にして、県内事業者に対し意識変化を積極的に呼びかけており、第三者承継の新規相談件数の達成率は264%と多くの相談者を獲得している。また、高知県弁護士会とは今年度後半に定期的な相談会を試行的に設置することで、事業者が専門的な相談を受けられる体制を構築した。
福岡県	B	親族内承継の相談・成約および掘起し事業は目標を達成。第三者承継、経営者保証は目標未達となったものの、第三者承継の相談・成約の達成率は、前年度比大幅に向上した。金融機関との連携、マッチングコーディネーターへの橋渡し案件増加に向けた取組みなど、外部との関係強化を進めた施策が実を結びつつあり、令和4年度は第三者承継部門の目標の達成を期待したい。
佐賀県	A	相談・成約に関し、第三者承継の成約件数を除いて目標を達成、また掘起し事業・経営者保証とも目標を達成した。経営者保証については解除件数も多数の実績を残している。後継者人材バンクの取組みにも積極的に、令和3年度は6件成約に至った。県設置の事業承継診断員と連携してネットワークの協力体制を構築しており、4年連続の総合A評価となった。
長崎県	A	相談・成約、掘起し事業、経営者保証いずれも目標を達成し、事業評価の各項目において2年連続で満点を獲得、7年連続のA評価となった。県内の各所で小規模セミナー、相談会を精力的に開催し相談者増加に努める他、よろず支援拠点・再生支援協議会との連携も推進。また、センター登録のマッチングコーディネーターへの研修等を実施し、地元専門家の育成にも努めている。
熊本県	B	第三者承継の相談・成約および経営者保証は目標未達、一方で期初の出遅れ感があったものの、センター全体でのフォローアップにより親族内承継の相談・成約、掘起し事業は目標を達成した。県により商工団体に設置された特任相談員との連携や、後継者塾の開催にも取り組んでいる。第三者承継の成約件数は過去最高となったが、相談件数の増加が当面の課題となる。

大分県	B	相談・成約に関し、第三者承継の成約件数を除いて目標を達成、また掘起し事業・経営者保証とも目標を達成した。第三者承継の成約件数は、期初の出遅れがあり目標未達に終わったが、期中よりM&A専門家人材受入れ等を行い件数の積上げに努めた。エリアコーディネーター経由での相談件数割合は77%と高く、エリアコーディネーターによる掘起しがしっかりと実践されている。今後は第三者承継の更なる強化を期待する。
宮崎県	B	相談・成約に関し、親族内承継の成約件数を除いて目標を達成、また掘起し事業は目標を達成したが、経営者保証は未達となった。新聞等パブリシティを活用したPR活動など一連の広報活動は他センターの参考になるものであり、令和4年度の譲渡相談件数は前年度比4割増加した。今後は、2次対応の推進や親族内承継支援に対応できる外部専門家の育成、経営者保証の支援件数積上げを期待。
鹿児島県	—	相談・成約に関し、第三者承継の相談件数は目標達成、その他の項目は未達となった。令和4年度は統括責任者が設置されたほか、エリアコーディネーターの掘起し活動により、相談者数の増加が見込まれるが、それに対応するセンターの支援フローの定着化とスキルアップおよび登録機関や外部専門家との連携など、相談者に対する支援体制の構築が課題。
沖縄県	B	親族内承継の相談件数および事業承継計画Aは目標達成したが、その他は目標未達となった。従来から県内金融機関やマッチングコーディネーターへの第三者承継案件橋渡しを推進し、令和3年度の2次対応比率は47%と高水準にある。譲渡相談件数の増加が課題であり、オンライン等の一層の活用や商工団体との連携推進、およびエリアコーディネーターのもう一段の活動強化が望まれる。

以上